



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
8月25日
発行

第190回

「中国経済は弱くない」

～米国と並ぶ2強体制になるか～

初めに

このところ中国経済の弱さを指摘する声が目立ちます。中国としては経済が低成長にとどまり、加えて足元では恒大集団の破綻の問題が再燃しているとあっては、やむを得ないかもしれません。しかしどうでしょう。中国の今年上半期の実質GDP成長率は前年同期比5.5%、第二四半期は同6.3%となり、他国に比べれば高い成長率です。自分は決して中国経済が弱くなっているとは思っていません。

脱炭素で先行する中国企業

個々の分野で見ても、中国の自動車輸出は2023年1～3月に初めて日本を抜き、世界首位になりました。また、中国は世界の再生可能エネルギー大国です。2021年時点の設備容量で見ると、太陽光発電では世界の36%、風力発電では40%を占め、2位の米国に大差をつけています。さらに、再生エネルギーを産み出す太陽電池と風力発電設備の生産量でも、それぞれ世界の81%と54%という圧倒的なシェアを占めています。

消費者市場も転機を迎えています。紙おむつは海外ブランド信仰が強く、米P&G、米キンバリー・クラーク、大王製紙の海外勢がシェア1～3位を占めていますが、ベビーケアなど中国メーカーの成長が目立ちます。上位3社の合計シェアは21年には16年から8ポイント低下して29.9%だったのに対し、国内中小ブランドなどの合計は15.3ポイント上昇して53.9%になりました。

ドル覇権は大丈夫か

中国が取引相手となる2国間決済で、人民元の利用が広がっています。人民元建ての割合は2023年4～6月期で49%となり、初めて米ドル建てを上回りました。ブラジルやアルゼンチンは、対中国の貿易や投資において決済を米ドルから人民元に切り替えると発表しました。人民元建て決済の拡大は、中国の資本市場の開放、貿易決済における脱ドル化、という2つの要因が考えられます。

2022年10月の中国共産党大会で習近平総書記は、人民元の国際化を「秩序立てて進める」と発言し、従来の方針に比べ、より積極的な姿勢を示しました。自分は、これは世界の通貨体制にとって大きな意味があると考えています。現在、人民元が決済通貨として使用される比率は世界全体のわずか2.7%に過ぎませんが、今後、中国経済が成長を続ければ、この比率はそれに準じて高まるでしょう。習総書記の思惑通りに人民元が決済通貨として受け入れられるか、それともドルがその座を守るのか、今後も為替市場に注目です。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。